

会津若松地方広域市町村圏整備組合の普通会計財務諸表の概要について

当組合は、平成20年度の普通会計財務諸表（総務省方式改訂モデル）について、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しました。

1. 貸借対照表…会計年度最終日での資産、負債等の状況を一覽的にあらわしたものです。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	7,507	固定負債	5,837
投資等	1,311	流動負債	723
流動資産	247	負債合計	6,560
		【純資産の部】	
		純資産合計	2,505
資産合計	9,065	負債及び純資産合計	9,065

資産は、90億6千5百万円ありますが、そのうち25億5百万円は過去からこれまでに形成されたもので、65億6千万円は将来世代の負担によるものです。

会津若松地方広域圏内住民一人当たりの資産は約43万4千円、負債が約31万4千円、純資産が約12万円です。

【財務分析】

①純資産比率(=純資産÷総資産) 27.6%

※比率が高いほど財政状態は健全である。組合債の償還が進むため、比率は増加していく傾向にある。

②負債比率(=負債÷総資産) 72.4%

※資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す比率である。①の逆の指標です。

③将来世代負担比率(=負債合計÷公共資産合計) 87.4%

2. 行政コスト計算書…1年間の行政活動に要する費用のうち資産形成につながらない現金支出に減価償却費など非現金支出を加えたものです。

【経常行政コスト】	
人にかかるコスト	3,292
物にかかるコスト	1,090
移転的支出的なコスト	28
その他のコスト	50
経常行政コストの合計	4,460
【経常収益】	
使用料・手数料	237
分担金・負担金・寄附金	4,078
経常収益の合計	4,315
純経常行政コスト	145

構成市町村からの負担金

1年間の行政活動にかかった費用が44億6千万円であり、経常収益の使用料などを除いた純粋な行政コストは1億4千5百万円となります。

会津若松地方広域圏内住民一人当たりの経常行政コストは約2万2千円、経常収益を除いた純経常行政コストは約7百円となっています。

【財務分析】

①受益者負担比率(=経常収益÷経常行政コスト) 96.7%

※比率が高いほど、使用料・手数料での受益者負担が高いことを示します。総額には構成市町村からの負担金も含まれています。

②行政コスト対公共資産比率(=経常行政コスト÷公共資産) 59.4%

※比率が低いほど物にかかるコストの割合が高く、逆に比率が高いと人にかかるコストの割合が高いことを示します。

3. 純資産変動計算書…貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。

普通会計		(単位：百万円)
期首純資産残高		2,587
純経常行政コスト		△ 145
一般財源		63
補助金等受入		0
臨時損益		0
資産評価替変動額		0
その他		0
期末純資産残高		2,505

【財務分析】

当年度の純行政コストは1億4千5百万円ですが、一般財源等の収入を加味した結果、純資産は8千2百万円減少しており、次年度に引き継ぐ資産が減少となっています。

4. 資金収支計算書…歳出を性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分しそれに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の現金収支の実態を表したものです。

普通会計		(単位：百万円)
【経常収支の部】		
支出合計		3,747
収入合計		4,376
経常的収支額		629
【公共資産整備収支の部】		
支出合計		75
収入合計		0
公共資産整備収支額		△ 75
【投資・財務的収支の部】		
支出合計		574
収入合計		2
投資・財務的収支額		△ 572
当年度歳計現金増減額		△ 18
期首歳計現金残高		208
期末歳計現金残高		190

期首歳計現金残高 208	+	当年度歳計現金増減額 △ 18	=	期末歳計現金残高 190
-----------------	---	--------------------	---	-----------------

【財務分析】

経常的収支額が6億2千9百万円のプラスである一方、公共資産整備支出額と投資・財務的収支額の合計が6億4千7百万円のマイナスとなっています。マイナス分へ補てんした結果、当年度の資金増減は、1,800万円のマイナスとなりました。

このマイナス分に期首歳計現金残高で補てんすることで、公共資産等の整備を行った構造となっています。

用語解説

用語	解説
貸借対照表	
公共資産	土地や建物等の不動産や、高額備品等の財産
投資等	外郭団体や公営企業等への出資金、貸付金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金など
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの
行政コスト計算書	
人にかかるコスト	職員給や退職手当引当金・賞与引当金など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金等
純経常行政コスト	経常行政コストの合計から経常収益の合計を控除したもの
純資産変動計算書	
期首純資産残高	前年度の純資産合計
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等の収入
臨時損益	資産除売却に伴う損益等
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
期末純資産残高	今年度の純資産合計
資金収支計算書	
経常的収支	経常的な行政活動を行う現金収支
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金等
投資・財務的収支	投資・貸付や組合債償還等に伴う現金収支。 支出は組合債償還等、収入は財産売払収入等